

地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金に係る事業実施結果の公表について

平成30年12月18日開催の平成30年度第2回上ノ国町創生推進会議（外部有識者による会議。以下、「創生推進会議」という。）において、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金（以下、「交付金」という。）を活用した事業の効果検証を実施しましたので公表する。

1. 交付金活用事業一覧

交付金の種別	事業名
加速化交付金	1. 産学官連携による文化財の利活用による交流人口拡大及び一次産業人手不足解消事業 2. 檜山管内7町と東京都特別区との連携事業
推進交付金	1. 道の駅「もんじゅ」の地域商社化による特産品開発・販路拡大及び交流人口拡大事業 2. 檜山管内7町と東京都特別区との連携事業
拠点整備交付金	1. 道の駅「もんじゅ」活用による地域商社拠点整備事業

2. 効果検証の方法及び体制について

ア 外部有識者による効果検証の方法

地方創生担当職員が、関係部署へヒアリングを実施し、各事業の実施状況を取りまとめたうえ、創生推進会議にて効果検証を実施した。検証範囲は、交付金活用事業のみならず、総合戦略の施策毎に実施した。

イ 効果検証の体制

創生推進会議を構成する外部有識者の参集範囲は次のとおりである。

分野	団体名等
産業	上ノ国町商工会、上ノ国建設協会、上ノ国町観光協会、特別養護老人ホームかみのくに荘、農業者、漁業者
学（教育）	北海道上ノ国高等学校、上ノ国町教育委員
金（金融）	道南うみ街振興金庫上ノ国支店
住民代表	地域活性化団体 等
言（メディア）	株式会社JTB北海道事業部函館オフィス、北海道新聞函館支社地域活性化プロジェクトメンバー

3. 各事業の検証結果

交付金の種別	加速化交付金		
事業名	産学官連携による文化財の利活用による交流人口拡大及び一次産業人手不足解消事業		
事業期間	平成28年度		
目的	大学等と連携し文化財の利活用の提案を受け、新たな活用方法を検討及び文化財ガイドの育成を図る。また、大学が有する知的資源等を活用し、次代のまちづくりを担う人材の育成に努めるとともに本町の文化財の魅力の後世に伝える伝承活動を実施する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による文化財利活用調査 ・ガイドの育成及び授業等に活用する教材制作 ・旧上ノ国ダム合宿所改修、農業体験 等 		
単年度事業費	34,798千円	事業期間予定事業費	—

本事業における重要業績評価指標（KPI）							
指標1	大学との連携事業の取組（単位：事業）						
指標2	観光入込客数の増加（単位：人）						
指標3	新規就農者の確保（単位：件）						
指標4							
		開始前	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
指標1	目標値		1	—	—	2	
	実績値	1	1	0			
指標2	目標値	0	300	—	—	500	
	実績値		151	329			
指標3	目標値		0	—	—	1	
	実績値	0	0	0			
指標4	目標値						
	実績値						

創生推進会議からの評価	
事業の評価	有効であった
意見	<p>本町の活性化のため、大学との連携事業は継続が望ましい。今回制作した教材を活用した地域を学ぶ「ふるさと学習」を継続して実施願いたい。また、旧上ノ国ダム合宿所を積極的にPRし、交流人口拡大に努めていただきたい。</p>
今後の方針について	
<p>本町の文化財を活用し、地方大学の学ぶ場の提供し大学との連携を実施していく。また、旧上ノ国ダム合宿所を活用し、交流人口拡大に努める。</p>	

交付金の種別	加速化交付金		
事業名	檜山管内7町と東京都特別区との連携事業		
事業期間	平成28年度		
目的	檜山管内7町が連携し官民協働により地域課題の解決及び一過性で終わらない継続した仕組みを構築し、檜山管内の情報発信、特産品の販路拡大及び交流人口等の拡大を図ることを目的とする。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発のためのモニターツアーの実施 ・プロモーション番組等の制作 ・大田区民フェスタへの参加及び食・観光フェアの開催 ・連携HP及びパンフレットの多言語化 等 		
単年度事業費	7,226千円	事業期間予定事業費	—

本事業における重要業績評価指標（KPI）							
指標1	管内観光入込客数（その他事業も含めた管内観光入込客数 単位：人増）						
指標2							
指標3							
指標4							
		開始前	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
指標1	目標値	0	300	—	—	1,000	
	実績値	0	227	28			
(指標1)	目標値	0	10,000	—	—	200,000	
	実績値	1,019,500	36,500	▲ 27,300			
指標3	目標値						
	実績値						
指標4	目標値						
	実績値						

創生推進会議からの評価	
事業の評価	有効であった
意見	管内の地域課題である宿泊施設及び特産品種類等の課題を解決するためには、広域連携事業は有効であると考えられる。継続的な事業実施が望まれる。
今後の方針について	
檜山管内7町及び東京都大田区と連携し、事業を継続して実施する。	

交付金の種別	推進交付金		
事業名	道の駅「もんじゅ」の地域商社化による特産品開発・販路拡大及び交流人口拡大事業		
事業期間	平成28年度（平成28～32年度）		
目的	道の駅「もんじゅ」の指定管理者である(株)上ノ国町観光振興公社を地域商社化し、マーケットニーズに沿った付加価値の高い特産品開発・販路拡大、交流人口拡大等のため利用者・相談者に対しての本町の情報発信・収集の拠点化形成を図る。		
事業内容	・道の駅運営活性化基本戦略策定		
単年度事業費	4,201千円	事業期間予定事業費	96,574千円

本事業における重要業績評価指標（KPI）							
指標1	農水産物など特産品の販売金額の増加（単位：千円）						
指標2	新たな特産品開発等による新規雇用（単位：人）						
指標3	交流人口増加対策による観光入込客数の増加（単位：人）						
指標4							
		開始前	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
指標1	目標値	14,123	100	400	2,500	2,000	3,000
	実績値		▲ 1,185	5,696			
指標2	目標値	0	0	1	2	2	5
	実績値		0	0			
指標3	目標値	74,571	500	1,000	1,000	1,500	2,000
	実績値		755	▲ 21,270			
指標4	目標値						
	実績値						

創生推進会議からの評価	
事業の評価	有効であった
意見	特産品の開発・販路拡大及び交流人口拡大のため継続的な事業実施が望まれる。
今後の方針について	
毎年度、事業内容を検証し、特産品の開発・販路拡大及び交流人口拡大のため継続した取組を実施する。	

交付金の種別	拠点整備交付金		
事業名	道の駅「もんじゅ」活用による地域商社拠点整備事業		
事業期間	平成29年度（平成28年度繰越）		
目的	道の駅「もんじゅ」の指定管理者である(株)上ノ国町観光振興公社を地域商社化し、マーケットニーズに沿った付加価値の高い特産品開発・販路拡大、交流人口拡大等のため利用者・相談者に対しての本町の情報発信・収集の拠点化形成を図るため、施設改修を実施する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光体験室の新設 ・特産品販売スペースの拡充 ・スイーツ工房の新設 ・特産品開発のための水産加工場の整備 ・人員増加に伴う事務所スペースの拡充 等 		
単年度事業費	339,973千円	事業期間予定事業費	—

本事業における重要業績評価指標（KPI）							
指標1	農水産物など特産品の販売金額の増加（単位：千円）						
指標2	新たな特産品開発等による新規雇用（単位：人）						
指標3	交流人口増加対策による観光入込客数の増加（単位：人）						
指標4							
		開始前	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
指標1	目標値	14,123	100	400	2,500	2,000	3,000
	実績値		▲ 1,185	5,696			
指標2	目標値	0	0	1	2	2	5
	実績値		0	0			
指標3	目標値	74,571	500	1,000	1,000	1,500	2,000
	実績値		755	▲ 21,270			
指標4	目標値						
	実績値						

創生推進会議からの評価	
事業の評価	有効であった
意見	なし
今後の方針について	
改修した施設を有効活用し、特産品の開発・販路拡大及び交流人口拡大のため継続した取組を実施する。	

交付金の種別	推進交付金		
事業名	道の駅「もんじゅ」の地域商社化による特産品開発・販路拡大及び交流人口拡大事業		
事業期間	平成29年度（平成28～32年度）		
目的	道の駅「もんじゅ」の指定管理者である(株)上ノ国町観光振興公社を地域商社化し、マーケットニーズに沿った付加価値の高い特産品開発・販路拡大、交流人口拡大等のため利用者・相談者に対しての本町の情報発信・収集の拠点化形成を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の販路拡大、交流人口拡大のためのイベント実施 ・旅行商品開発等のためのモニターツアーの実施 ・新たな特産品開発・発掘の活動 ・特産品の販路拡大や新商品のテスト販売のための催事出店 等 		
単年度事業費	54,279千円	事業期間予定事業費	117,418千円

本事業における重要業績評価指標（KPI）							
指標1	農水産物など特産品の販売金額の増加（単位：千円）						
指標2	新たな特産品開発等による新規雇用（単位：人）						
指標3	交流人口増加対策による観光入込客数の増加（単位：人）						
指標4	農水産物など特産品の販売金額の増加（単位：千円）						
		開始前	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
指標1	目標値	14,123	100	600	4,500	4,000	5,500
	実績値		▲ 1,185	5,696			
指標2	目標値	0	0	1	3	3	5
	実績値		0	0			
指標3	目標値	74,571	500	1,000	1,000	1,500	2,000
	実績値		755	▲ 21,270			
指標4	目標値	14,123	100	600	4,500	4,000	5,500
	実績値		▲ 1,185	5,696			

創生推進会議からの評価	
事業の評価	有効であった
意見	特産品の開発・販路拡大及び交流人口拡大のため継続的な事業実施が望まれる。
今後の方針について	
毎年度、事業内容を検証し、特産品の開発・販路拡大及び交流人口拡大のため継続した取組を実施する。	

交付金の種別	推進交付金		
事業名	檜山管内7町と東京都特別区との連携事業		
事業期間	平成29年度（平成29～31年度）		
目的	檜山管内7町が連携し官民協働により地域課題の解決及び一過性で終わらない継続した仕組みを構築し、檜山管内の情報発信、特産品の販路拡大及び交流人口等の拡大を図ることを目的とする。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発のための戦略策定 ・大田区民フェスタへの参加及び食・観光フェアの開催 ・人材育成研修の実施 ・遺物、建造物及び自然環境等の利活用の検討 等 		
単年度事業費	4,949千円	事業期間予定事業費	85,437千円

本事業における重要業績評価指標（KPI）							
指標1	北海道外からの檜山管内への観光入込客数の増加（単位：人）						
指標2	食・観光フェアと大田区民フェスタでの特産品等販売額の増加（単位：千円）						
指標3	滞在型旅行商品の開発件数（単位：件）						
指標4	北海道外からの檜山管内への観光入込客数の増加（単位：人）						
		開始前	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
指標1	目標値	175,600	5,200	5,400	7,400		
	実績値		66,700				
指標2	目標値	2,467	300	700	1,000		
	実績値		1,068				
指標3	目標値	0	1	2	2		
	実績値		2				
指標4	目標値	175,600	5,200	5,400	7,400		
	実績値		66,700				

創生推進会議からの評価	
事業の評価	有効であった
意見	管内の地域課題である宿泊施設及び特産品種類等の課題を解決するためには、広域連携事業は有効であると考えられる。継続的な事業実施が望まれる。
今後の方針について	
檜山管内7町及び東京都大田区と連携し、事業を継続して実施する。	